



2021年12月17日

各 位

会社名 クリエイト株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉成 隆則
(コード番号：3024 東証JASDAQ)
問合せ先 取締役管理本部長 水間 久雄
(TEL 06-6538-2333)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、2021年9月27日にスタンダード市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額及び流通株式比率については基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額及び流通株式比率に関して2025年3月末までに上場維持基準を充たすために各種取り組みを進めてまいります。

なお、計画期限の設定は、後述します2024年3月期を目標期限とする中長期戦略の達成結果が、業績と株価に反映する2025年3月期としております。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の状況 (移行基準日時点)	3,090人	9,842単位	6.2億円	24.7%
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25%
計画書に 記載の項目			○	○

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

(1) 基本方針

当社の「流通株式時価総額」と「流通株式比率」の基準の適合に向けた取り組みについては、株価の上昇につながる「企業価値」と「流通株式比率」の双方を向上させることを基本方針として、上場維持基準への適合を目指してまいります。

「企業価値」については、事業の成長及び収益力の基盤を確立するための戦略を迅速・果断に推進し、業績拡大と利益を確保することにより、継続的な安定配当を行うことを目指します。併せてコーポレートガバナンスの充実を図り、企業価値の向上に努めていきます。

「流通株式比率」については、現在の当社株式の状況を正確に分析したうえで、非流通株式を流通株式に移行する取り組みを強化し、流通株式比率と流通株式数の向上を図ってまいります。

(2) 課題

当社の上場維持基準への不適合は、業績が安定しないことで株価が低迷していることに加えて流通株式数が少ないため、流通株式時価総額が基準に到達していないことを認識しております。以下の施策を推進し、株価の向上と流通株式数の増加をともに図ることで、流通株式時価総額を増加させ、上場維持基準を充たすように取り組んでまいります。

(3) 取組内容

① 企業価値の向上

コア事業である管材事業は、子会社ダイドレの主力商品MD継手の販売強化、鋳物から樹脂へニーズが高まる高機能商材の対応、取り扱いメーカーを拡大しての住設販売、施工を付加価値とした機能付与施策などを強化し、各分野で幅広く拡販していきます。

また、以下の中長期戦略である「3つのトランスフォーメーション（変革）の実現」を進めることで、市場動向や外部要因に左右されにくい安定的な事業を持続的に拡大させてまいります。

・事業ポートフォリオの変革

グループの事業ポートフォリオについて、収益性、グループシナジーの発揮、新規事業の展開などの観点で見直し、製品ごと市場ごと「誰に何を提供するのか」を明確にして、経営資源を集中させて事業の最適化を進めます。

なお、事業ポートフォリオの見直しの一環として、子会社で不採算事業として大きな財務上の課題となっておりました中国事業からの撤退を決定（「連結子会社の解散及び清算に関するお知らせ」：2021年11月15日公表）いたしました。

・業務プロセスの変革

地域戦略に基づいた営業所の拡張移転や再編、東西の物流センターや倉庫の物流業務に本社管理業務も加え、デジタル・トランスフォーメーション＝DX（以下、DXという）を活用してシステム化・省力化・効率化を進め、生産性を高める取り組みを推進します。

特に物流センターについては、DXの活用により営業・倉庫・受発注・配送一体のネットワークサービスを提供することで、顧客満足度を高めてまいります。また、初心者でも扱えるよう操作を簡便化したシステムを導入するほか、顧客との受発注をオンライン化するEDIシステムの導入も進めていきます。

・組織・人材の変革

社員各階層の知識・スキルの向上を目指した人材開発に加え、モチベーション向上の取り組みを行い、業

務を遂行するために必要な組織能力や体制構築、人材育成を促進させていきます。

② 流通株式数の増加（流通株式比率の対策）

流通株式の対象外となる既存株主持ち分の流動化の促進や、政策保有株式の縮減にあわせた持合解消により、流通株式数の増加を図ってまいります。

なお、2021年11月30日終値593円の株価から算定される「流通株式時価総額」を前提としますと、維持基準に必要な流通株式比率は42.5%となっており、目指す流通株式比率の目標目途値としては45%といたします。

③ コーポレートガバナンスの強化

当社の「コーポレートガバナンス基本方針」をもとに、2021年6月改訂のコーポレートガバナンス・コードの遵守に向けた各種の取り組みを行うことで、コーポレートガバナンスの更なる強化に努め、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っていきます。

具体的な取り組みとしては、取締役会の実効性の評価について、取締役会へ外部コンサルタントが陪席し第三者視点でチェック、課題について協働で改善策を策定、運用を開始しました。また、CEOの後継者計画について、トップと一部取締役のメンバーで構成する人材育成委員会で、次世代の後継者人材の育成計画を策定しました。サステナビリティの対応についても、SDGs（持続可能な開発目標）の取り組みとして健康経営や人権尊重、子会社Tosk事業でのエコ商材「ステンレス製透水化粧ふた」の販売などで社会的責任に貢献してまいります。

④ I R活動の推進・強化

I R活動を充実させることにより、新たな投資家を呼び込むことで、流通株式数の増加を目指してまいります。自社ホームページでの適時適切な情報開示を行うとともに、企業活動のトピックス等をより積極的に発信して、当社の魅力を継続的に発信してまいります。

また、コロナ禍前は年2回、個人投資家様向け会社説明会を東京・大阪において開催してまいりましたが、コロナ禍で開催できない状況が続いておりました。こういった投資家とのコミュニケーションの機会も速やかに再開してまいります。

以上